

○胎内市総合計画策定審議会条例

平成17年9月1日条例第25号

改正 平成19年3月7日条例第2号

平成24年3月16日条例第1号

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づいて、この条例に定めるところにより市長の附属機関として、胎内市総合計画策定審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、総合的かつ計画的な行政の運営を図るための新たな基本構想及び基本計画の策定について調査し、及び審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 行政委員会の委員
- (2) 各種団体の推薦する者
- (3) 識見を有する者
- (4) その他市長が適当と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 会長は、会議の議長となる。

3 審議会は、委員の半数以上の者が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 第2条の所掌事務を分掌させる必要があるときは、審議会に部会を置くことができる。

(意見の聴取等)

第8条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、総合政策課において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成17年9月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月7日条例第2号) 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月16日条例第1号)

この条例は、公布の日から施行する。

総合計画策定審議会 委員名簿

(平成28年1月22日～)

No.	所 属	役 職	氏 名
1	胎内市教育委員会	教育委員	中野友美
2	胎内市農業協同組合	理事	坂上夕キ江
3	中条町商工会	理事	高橋三樹男
4	連合新潟下越地域協議会胎内支部	支部役員	中原拓也
5	新潟県立大学	准教授	関谷浩史
6	北越銀行中条支店	支店長	高橋賢一
7	公 募 委 員		安城守英
8	公 募 委 員		威本悠希
9	公 募 委 員		久世秋絵